

## エネルギー転換政策に関するドイツの世論調査： コスト負担増大への反発が浮き彫りに<sup>1</sup>

新エネルギー・国際協力支援ユニット  
新エネルギーグループ

ドイツは周知の通り、2011 年の日本の原発事故を契機として段階的に脱原発を実施し、再生可能エネルギーの導入を拡大するエネルギー転換（Energiewende）政策を進めている。これまで大多数のドイツ国民がこの一大転換政策を支持していると伝えられてきたが、決定から 3 年を経た今、国民の中には政策への批判や冷めた見方も広がっている。

7 月初めの報道によれば、ドイツの消費者団体 Federation of German Consumer Association（VZBV）が 6 月に実施した消費者の意識調査<sup>2</sup>で、現在の連立政権の政策実行能力に懐疑的な見方が大勢を占めた。調査では、現政府はコストを抑制しながら Energiewende を成功裏に達成できるかという質問に対して、73% の回答者が「できない」と予想した。昨年 12 月時点の調査ではその割合は 56% であったため、政策の実現に悲観的な人の割合が半年間で 17 ポイント増えたことになる。

政府は先月、再生可能エネルギー改正法（EEG 2.0）を可決・成立させた。今回の調査では新法に盛り込まれた個別の政策についても意見を尋ねているが、ここでも否定的な見方が過半数を占めた。再エネ導入に伴って電力料金に上乗せされる賦課金については、52 パーセントの回答者が、賦課金の減免を受ける電力多消費型企業の数をもっと減らすべきだと答えた。新法のもとで減免企業数は従前より大幅に減らされたものの、対象となる電力量やコストはむしろ増えるという試算もあり、政策は不徹底であるという意見が多いことがわかる。とりわけ、賦課金減免の恩恵を受けられない一般家庭や中小企業には根強い不公平感が存在しているようだ。また、自家発電・自家消費の電力に賦課金を課す新たな政策に関しても、57% の回答者が反対と答えた。

今回の調査では、Energiewende そのものを支持しているかどうかについての設問はなかったが、国民の間に政策の実効性に対する疑念やコストへの懸念が広がっていることはうかがえる。ドイツでは平均的な世帯の 2014 年の賦課金負担額が年間約 3 万円<sup>3</sup>に達しており、そのことが最大の不満材料となっている。

<sup>1</sup> 本稿は経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業（海外省エネ等動向調査）」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュースを基にして独自の視点と考察を加えた解説記事です。

<sup>2</sup> <http://www.vzbv.de/13574.htm>（ドイツ語）

<sup>3</sup> 平均家庭の年間電力消費量 3500kWh で賦課金（6.24 セント/kWh）の年額は 218 ユーロ（約 3 万円）。

費用負担の増大に対する国民の反発は、調査を重ねるたびに明らかとなっている。昨年 11 月、別の調査機関 Infratest dimap が実施した世論調査<sup>4</sup>では、再エネ賦課金による電気料金の値上げを受け入れるかどうかについて、「ノー」と回答した人の割合は前年の 48% より 6 ポイント多い 54% であった。一方、値上げを受け入れると答えた人は 41% にとどまった。3% は、値上げ幅がある程度抑制されるなら、値上げを受け入れると答えた。

電気料金値上げへの許容度は、回答者の所得によっても異なった。所得が多い人の 56% が値上げを許容すると答えたのに対して、低所得者は 59% が許容しないと答えた。所得が低いほど抵抗感が強いことは予想された通りである<sup>5</sup>。

時期をさらに数ヶ月遡ると、政策への支持率はかなり高かったことがわかる。前述の VZBV が昨年 8 月に公表した調査結果では、82% の回答者がエネルギー転換政策を支持していると答えていた。48% が政策の実施方法について批判的で、52% が電気料金の値上げはエネルギー転換に伴う大きな不利益の一つだと答えたが、それでも不利益より利益の方が上回るとした人は 63% に上っていた。政策がもたらす利益としては、第一に気候変動対策・環境保護（38%）、次いで脱原発による安全性の向上（23%）を挙げている。

全体として、脱原発と再エネの導入促進という基本方針には賛成だが、費用負担がこれ以上増えるのは困るという「総論賛成・各論反対」の傾向が浮き彫りになっている。ドイツ国民がエネルギー転換政策そのものの白紙撤回を求めることは考えにくいだが、消費者の費用負担が緩和されない限り、今後もこうした傾向は続くものと思われる。

お問い合わせ : report@tky. ieej. or. jp

---

<sup>4</sup> ドイツの公共テレビ局 WDR German が報じた。  
[https://presse.wdr.de/ploungue/tv/das\\_erste/2013/11/201301104\\_hart\\_aber\\_fair.html;jsessionid=F64D9A99CAFE05D868DDE248AF1F0E1D.presse1](https://presse.wdr.de/ploungue/tv/das_erste/2013/11/201301104_hart_aber_fair.html;jsessionid=F64D9A99CAFE05D868DDE248AF1F0E1D.presse1) (ドイツ語)

<sup>5</sup> ミドルインカム層のほうにさらに許容度が低い（62%が反対）という別の調査結果もあり、収入イコール許容度と一概に言えない面もある。